

第 61 回 景気動向アンケート報告

(2021年9月～12月期)

2019年9-12月期以来、2年ぶり！！

業況が「良い」との回答企業数が、「悪い」との回答企業数を上回る

(今期業況 DI+9、前期比+18 ポイントと「大幅改善」、
来期は、今期比+6 ポイントの DI+15 と引き続き「改善」を予測)

2021年冬季賞与、ダウン企業数 2020年に引き続き高止まり

但し、ダウン割合は小幅に！

鹿児島県中小企業家同友会、政策委員会景気動向調査部会は、2月15日、「2021年9-12月期（以下「今期」という）」の鹿児島県内・会員企業に対する景気動向調査（以下「本調査」という）の結果をまとめたので、報告致します。

1. 「全体業況」によるやや中長期的な景況判断

(1) 新型コロナ禍「直前年、及び禍（渦）中」期間のDI値推移による景気動向

今期全体業況 DI +9 は、下表の通り新型コロナ禍が、我が国経済に負の影響を及ぼす直前の2019年9-12月期以来、2年ぶりの「DI値プラス」、すなわち「良い」との回答企業数が、「悪い」との回答企業数を上回る好結果となった。

-	1-4月期	5-8月期	9-12月期
2019年 (新型コロナ前年)	+21	+15	+17
2020年 (同 1年目)	▲20	▲32	前年同期▲1
2021年 (同 2年目)	▲2	前期▲9	今期+9
2022年 (同 3年目)	来期+15 (予測)	-	-

今期全体業況実績のDI +9 は、前期（2021年5-8月期）実績（▲9）から改善幅プラス18ポイントで、「大幅改善」。

来期（2022年1-4月期）のDI予測+15 は、今期（+9）実績から改善幅プラス6ポイントで、「改善」を予測。

(2) 新型コロナ禍「直前年、及び禍（渦）中」の「前年同期比」DI推移による景気動向

-	1-4月期		5-8月期		9-12月期	
2019年 (新型コロナ前年)	+21	前年同期比	+15	前年同期比	+17	前年同期比
2020年 (同 1年目)	▲20	▲41	▲32	▲47	▲1	▲18
2021年 (同 2年目)	▲2	+18	▲9	+23	今期+9	+10
2022年 (同 3年目)	+15 (予測)	+17	-	-	-	-

上表（仮称）「新型コロナ2年目」である2021年1-4月期から始まった前年同期比の

大幅回復基調は、今期実績の前期比+10、来期予測の前年同期実績比+17で、引き続き維持されているとみてよい。この点、前回報告でも指摘した様に企業家を含む官民一体の努力が表れたものとして積極評価すべきである。

(3) 昨年暮れからの感染急拡大による一抹の心配懸念

検討会議では、昨年暮れからの感染急拡大が、来期 DI 予測+15（昨年暮れから年初めの回答）に水を差し、「予測に反して反転・悪化することもあり得るのではないか?」との心配、懸念の声が聞かれた。

前回報告では、次のように警戒の呼びかけをした。

景気上昇を願うウィズコロナの経済施策の推進に際しても、現在の新型コロナ新規感染者数の収束が、根拠のある（ワクチンの接種率の向上、手洗い、マスクの励行、密を避ける等地道な努力の継続）ものか、説明不能の一時的な現象か、意見も分かれるところである。感染の次の波が来るのか、先行き不透明感も漂う中、従業員、顧客、及び地域に責任を負う企業家には、事業継続に何が必要か、細やかな判断が問われていると考える。

企業家を含む国民の新型コロナ慣れ、疲れ、諦め、緩み等も垣間見えなくもない今日、次のような警句を肝に銘じたい。「明けぬ夜はない。しかし、夜はまた来る」。新型コロナ流行の波は、繰り返しやってくることを前提に、中小企業家には「へこたれぬ」粘り強い経営努力が求められている。

2. 今期景況への「貢献」要因

(1) 「個別指標別」（売上、収益、資金繰り）「貢献」要因

-	全体		売上		収益		資金繰り	
	前期 DI	前期比	前期 DI	前期比	前期 DI	前期比	前期 DI	前期比
前期 DI	▲9	前期比	▲3	前期比	▲16	前期比	±0	前期比
今期 DI	+9	+18	+12	+15	+8	+24	+6	+6

今期の全体業況 DI を+9 に押し上げるのに貢献した要因として、次の点を指摘しうる。

- ① 今期 DI 値そのものでは、売上 DI の+12が、（収益+8、資金繰り+6 に比べ）貢献度が一番高い。
- ② 前期比の伸びでは、収益の+24ポイントが、（売上+15、資金繰り+6 に比べ）貢献度が一番高い。

(2) 「業種別」「貢献」要因（下表の「Z比」は「前期比」を表す）

-	全体		製造業		建設業		卸売業		小売業		サービス			
	前期 DI	Z比	前期 DI	Z比	前期 DI	Z比	前期 DI	Z比	前期 DI	Z比	対事業所		対個人	
前期 DI	▲9	Z比	▲24	Z比	▲11	Z比	▲22	Z比	▲15	Z比	+7	Z比	▲4	Z比
今期 DI	+9	+18	+8	+32	+8	+19	±0	+22	▲33	▲18	+29	+22	±0	+4

- ① 今期 DI 値そのものでは、対事業所サービス業の DI の+29が、（他業種に比べ）貢

献度が一番高い（業種別企業数との関係で厳密ではない点をご留意ください）。

- ② 前期比の伸びでは、製造業の+32ポイントが、（他業種に比べ）貢献度が一番高い（同上）。
- ③ 特筆すべきは、小売業がひとり「今期DI そのもの」、「前期比の伸び」とともにマイナス値であること。一般的に「消費需要の活発な」年末時期を含む今期、小売業がひとりマイナス領域という点、懸念材料である。

（3）上記（1）（2）の全般的評価

- ① 「個別指標」別では、今期は売上、収益、資金繰り3指標全てでプラスであり、その中で「売上」「収益」の全体貢献度が高い点は、政府の補助支援又は金融機関からの優遇借入等によるカンフル剂的資金頼みから、本業の売上向上、財務体質の改善等の経営強化がより一層進行しているのではないかとの推測の裏付けとなし得る。
- ② 「業種」別では、小売業を除いてDI マイナスの業種は無くなり、従来から景気指標をけん引してきた対事業所サービス業、建設業に加えて、製造業、卸売業にも回復がみられる。

概 要

○経営上の問題点

別添資料の通り。TOP3 は、1位「従業員の不足」、2位「仕入れ価格の上昇」、3位は「売上の減少」の順。今回1位の「従業員の不足」21.7%は、第58回の20.7%以来、1年ぶりの20%越え。「仕入れ価格の上昇」は、前回60回13.9%→今回13.9%と横ばいながら、2位と順位を上げ、引き続き景気抑圧要因として心配される。「売上の減少」は、58回25.3%→59回23.3%→60回19.4%と着実な減少傾向にあったが、今回激減13.3%ととなり、順位もついにTOP転落、3位となった。

○経営上の力点

別添資料の通り。TOP3 は、1位「付加価値の増大」、2位「人材確保」、3位「新規受注（顧客）の確保」。以下「新規事業の展開」「社員教育」「財務体質の強化」の順。上位では「新規事業の展開」が、58回13.5%→59回10.7%→60回15.5%→今回8.9%と増減を繰り返しているのがやや気にかかる。下位ながら、「得意分野の絞り込み」、「機械化促進」は倍増。

○冬季賞与（総額）の前年対比について

別添資料の通り。大要を把握するため、選択肢毎に全回答企業に占める割合について3年間の変化を下表に示した。また、「アップ企業」を水色、「変化なし（不変）企業」を黄色、「ダウン企業」を茶系色に色分けした。3年とも、回答割合は安定していて極端な変化はない。

前年比	回答選択肢	2019年 冬季 (新型コロナ前年)		変化	2020年 冬季 (新型コロナ1年目)		変化	2021年 冬季 (同2年目)	
アップ	「はじめて支給」	1	43	↑↑	2	39	↓↓	1	40.5
	+30%以上	6		↓↓	3		↑	5	
	+10~20台%	12		↑	13		↓	10	
	+10未満	24		↓	21		↑	25	
不変	「額変化なし」	28	47	↓	25	45	↓	21	43.5
	「支給なし」前年もなし	19		↑	20		↑	23	
ダウン	-10%未満	3	10	↓	2	16	↑↑	3	16
	-10~20%台	1		↑↑	3		→	3	
	-30%以上	2		↑↑	7		↓	4	
	「支給なし」前年あり	4		→	4		↓↓	1	
—	合計	100%			100%			100%	

変化 →:同数 ↑:増加 ↓:減少 ↑↑↓↓:変動幅が大きい(2倍、2分の1前後程度以上の変動) (※)

2019年は、選択肢にないその他の回答が3件あり、上表では除外した

- ① (仮称) 新型コロナ1年目の2020年冬季は、前年の2019年冬季に比べ、アップ企業の割合が減少(43%→39%)し、ダウン企業の割合が増加(10%→16%)していた。
- ② 新型コロナ2年目の2021年冬季(今回調査)は、新型コロナ1年目の2020年冬季に比べ、アップ企業がやや増加(39%→40.5%)したものの、ダウン企業の割合は、コロナ1年目の2020年冬季水準に高止まり(16%→16%)したままである。

検討会議では、「上記②の賞与ダウン企業割合高止まりと、全体業況DI+9への回復との関係をどう説明するか」が、話題となった。

様々な見方が可能と思われるが、今回は以下の私見を述べておく。

本報告冒頭の「1. 「全体業況」によるやや中長期的な景況判断」の「(2) 新型コロナ禍「直前年、及び禍(渦)中」の「前年同期比」DI推移による景気動向」において、前年同期比の回復傾向を評して「企業家を含む官民一体の努力が表れたものとして積極評価すべきである」と述べた。

しかし、大きく全体として捉える目的をもつDI値評価では、抜け落ちがちの部分について、上記②で述べた賞与「ダウン企業の割合は、コロナ1年目の2020年冬季水準に高止まり(16%→16%)したままである」が「気づき」を与えてくれている。

思うに、新型コロナ禍によりほとんどの企業は傷ついている。その程度には幅があり、また回復基調に転換したか否かも、転換したとしてその程度も、個々様々である。

企業家の本音としては、どん底からの回復は実感しつつも、「まだ気を緩めてはならない」、「緊縮せざるをえない」等という企業家として当然の、健全な心境も同居しているものと思われる。

但し、上表の茶色部分「ダウン」幅ごとの数値を今回 2021 年冬季賞与と前年 2020 年冬季賞与と比較すれば、全体としては同じ 16% ずつであるが、今回の方が「ダウン幅が小さい」企業が増え、「ダウン幅が大きい」企業が減っている点、復調の兆しとして見過ごしてはならない。

○「次年度以降の経営影響要因」について

別添資料の通り（複数回答可のため延べ回答数は 208 社）。TOP3 は、1 位「人材確保」（48 社・23.1%）、2 位「新型コロナウイルス」（38 社・18.3%）、3 位「仕入れ価格上昇」（36 社・17.3%）。以下「新規顧客の開拓」（34 社・16.3%）「デジタル化」（23 社・11.1%）「価格競争」（18 社 8.7%）「原材料不足」（7 社・3.4%）の順。

○「仕入れ価格高騰・仕入れ難」について

別添資料の通り。

回答企業 103 社のうち、62 社（60.2%）が「仕入れ価格が高騰している」と答え、そのうち 32 社（51.6%）が「価格に転嫁した」、25 社（40.3%）が「転嫁していない」と答えた。

また、回答企業 94 社のうち、28 社（29.8%）が「仕入れ難で仕事に影響が出ている」と答え、そのうち 8 社（27.6%）が「仕入れ難の解消の見込みがある」、19 社（65.5%）が「解消の見込みはない」と答えた。

○「働き方改革の取組み」について

別添資料の通り（複数回答可のため延べ回答数は 215 社）。TOP3 は、1 位「有給休暇の取得促進」（55 社・25.6%）、2 位「従業員との話し合い」（35 社・16.3%）、3 位「就業規則の制定・改定」（29 社・13.5%）。以下「労働時間削減の取組み」（27 社・12.6%）「賃金改定」（17 社・7.9%）「テレワークの導入」（14 社・6.5%）「働き方改革セミナー等への参加」（11 社・5.1%）の順。

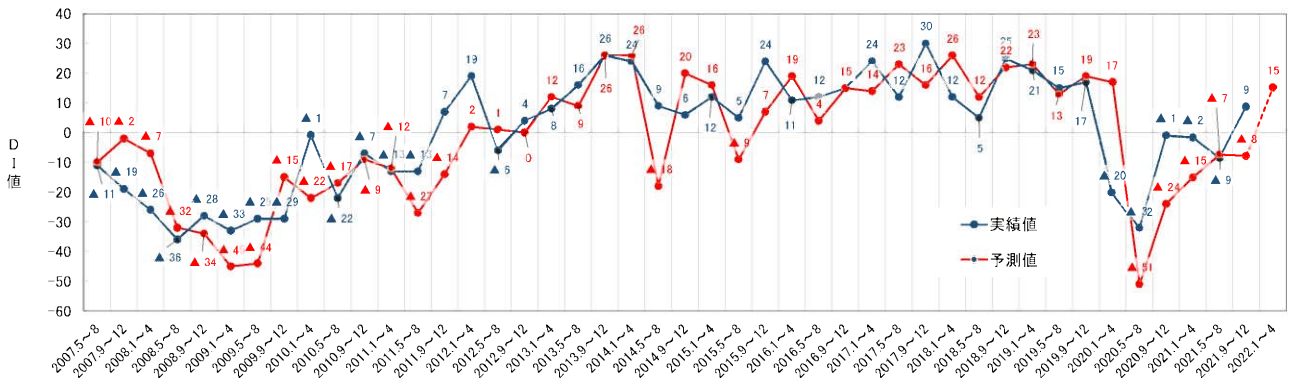
1. 対象企業 鹿児島県中小企業家同友会会員企業（439 社）
2. 対象期間 2021 年 9 月～12 月期実績、2022 年 1 月～4 月見通し
3. 調査方法 WEB、FAX
4. 回答企業数 105 社より回答を得た（回答率 23.9%）

※回答企業数 100 社以上は、第 53 回調査以降 9 回連続です。

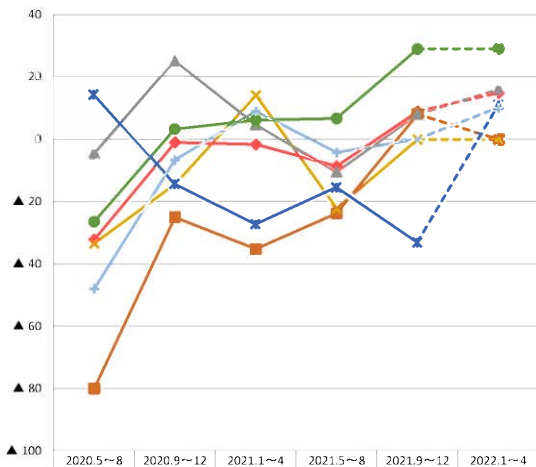
ご協力を頂いた会員の皆様には感謝いたしますとともに、次回以降もご協力お願い致します。

（なお、今回検討会議も、密を避けるため、Zoom による「リモート会議」形式で実施した）

全体業況グラフ(実績値と予測値)

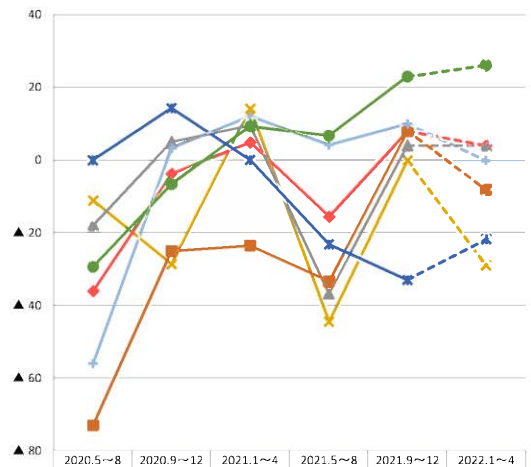


業況のDI推移
(全体・業種別)



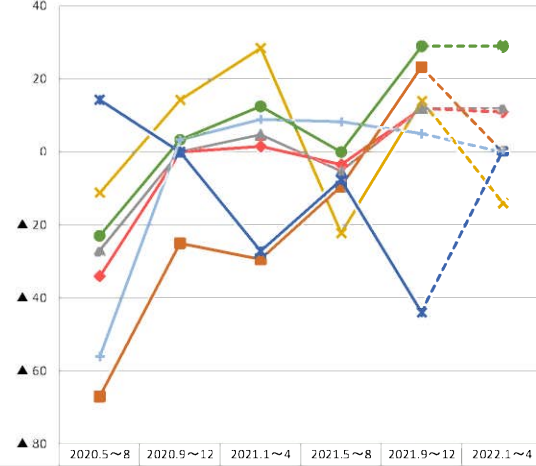
	2020.5~8	2020.9~12	2021.1~4	2021.5~8	2021.9~12	2022.1~4
◆ 全体	▲ 32	▲ 1	▲ 2	▲ 9	9	15
■ 製造業	▲ 80	▲ 25	▲ 35	▲ 24	8	0
▲ 建設業	▲ 5	25	5	▲ 11	8	16
✕ 卸売業	▲ 33	▲ 14	14	▲ 22	0	0
■ 小売業	14	▲ 14	▲ 27	▲ 15	▲ 33	11
● 対事業サービス業	▲ 26	3	6	7	29	29
● 対個人サービス業	▲ 48	▲ 7	9	▲ 4	0	10

収益のDI推移
(全体・業種別)



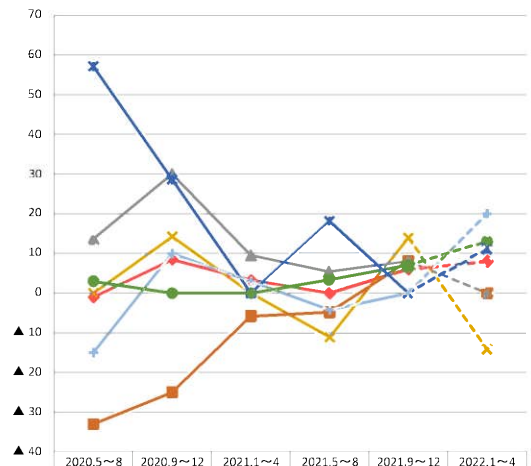
	2020.5~8	2020.9~12	2021.1~4	2021.5~8	2021.9~12	2022.1~4
◆ 全体	▲ 36	▲ 4	5	▲ 16	8	4
■ 製造業	▲ 73	▲ 25	▲ 24	▲ 33	8	▲ 8
▲ 建設業	▲ 18	5	10	▲ 37	4	4
✕ 卸売業	▲ 11	▲ 29	14	▲ 44	0	▲ 29
■ 小売業	0	14	0	▲ 23	▲ 33	▲ 22
● 対事業サービス業	▲ 29	▲ 7	9	7	23	26
● 対個人サービス業	▲ 56	3	12	4	10	0

売上のDI推移
(全体・業種別)



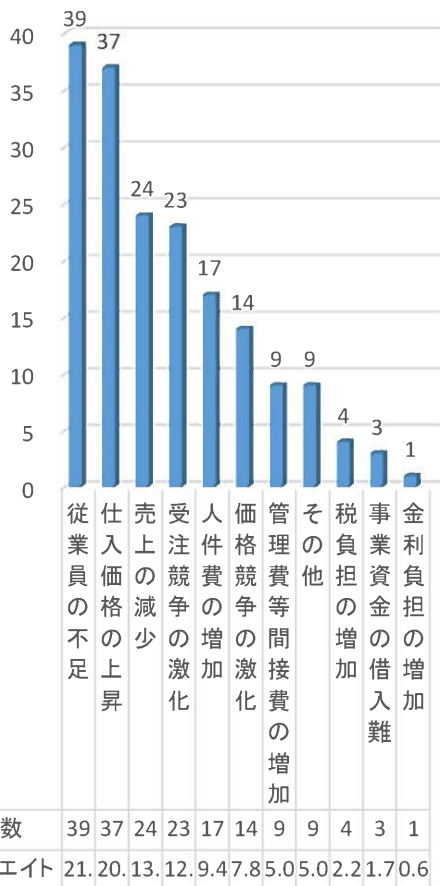
	2020.5~8	2020.9~12	2021.1~4	2021.5~8	2021.9~12	2022.1~4
◆ 全体	▲ 34	0	2	▲ 3	12	11
■ 製造業	▲ 67	▲ 25	▲ 29	▲ 10	23	0
▲ 建設業	▲ 27	0	5	▲ 5	12	12
✕ 卸売業	▲ 11	14	29	▲ 22	14	▲ 14
■ 小売業	14	0	▲ 27	▲ 8	▲ 44	0
● 対事業サービス業	▲ 23	3	13	0	29	29
● 対個人サービス業	▲ 56	3	9	8	5	0

資金繰りのDI推移
(全体・業種別)

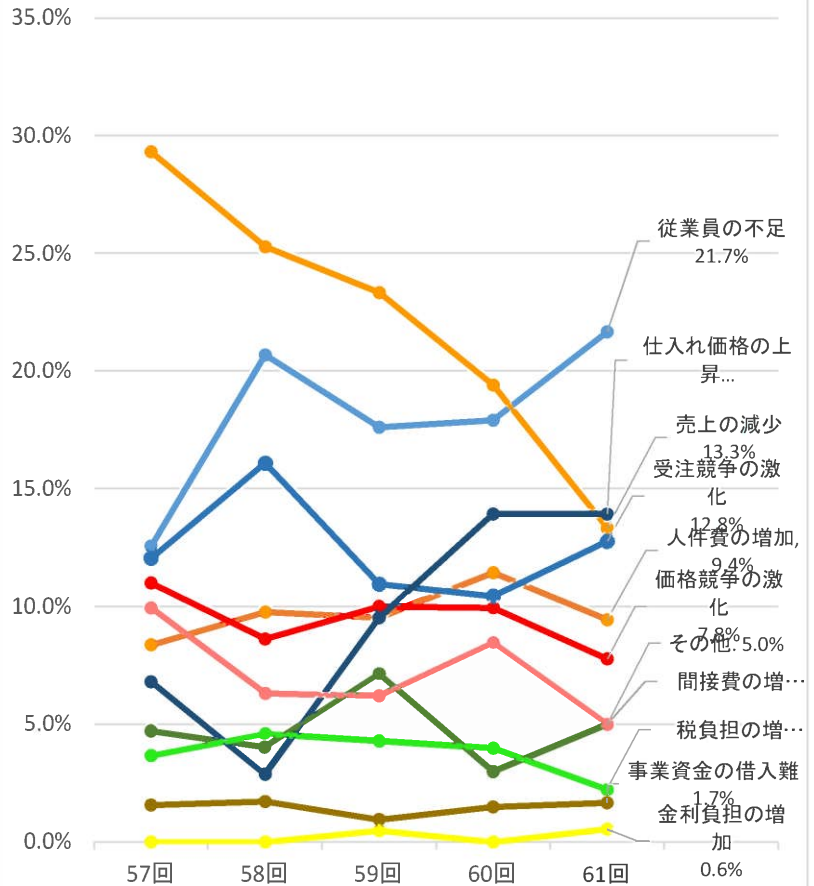


	2020.5~8	2020.9~12	2021.1~4	2021.5~8	2021.9~12	2022.1~4
◆ 全体	▲ 1	8	3	0	6	8
■ 製造業	▲ 33	▲ 25	▲ 6	▲ 5	8	0
▲ 建設業	14	30	10	5	8	0
✕ 卸売業	0	14	0	▲ 11	14	▲ 14
■ 小売業	57	29	0	18	0	11
● 対事業サービス業	3	0	0	3	7	13
● 対個人サービス業	▲ 15	10	3	▲ 4	0	20

経営上の問題点（景気動向調査第61回）



経営上の問題点推移（景気動向調査第57回～61回）



件数 ウエイト

問題点	件数	ウエイト
従業員の不足	39	21.7%
仕入価格の上昇	37	20.6%
売上の減少	24	13.3%
受注競争の激化	23	12.8%
人件費の増加	17	9.4%
価格競争の激化	14	7.8%
管理費等間接費の増加	9	5.0%
その他	9	5.0%
税負担の増加	4	2.2%
事業資金の借入難	3	1.7%
金利負担の増加	1	0.6%

	57回	58回	59回	60回	61回
従業員の不足	12.6%	20.7%	17.6%	17.9%	21.7%
人件費の増加	8.4%	9.8%	9.5%	11.4%	9.4%
価格競争の激化	11.0%	8.6%	10.0%	10.0%	7.8%
売上の減少	29.3%	25.3%	23.3%	19.4%	13.3%
受注競争の激化	12.0%	16.1%	11.0%	10.4%	12.8%
仕入れ価格の上昇	6.8%	2.9%	9.5%	13.9%	13.9%
間接費の増加	4.7%	4.0%	7.1%	3.0%	5.0%
税負担の増加	3.7%	4.6%	4.3%	4.0%	2.2%
その他	9.9%	6.3%	6.2%	8.5%	5.0%
事業資金の借入難	1.6%	1.7%	1.0%	1.5%	1.7%
金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%

180

その他

サツマイモの基腐病

コロナ禍にあって、講演会・教室等が開催出来ない状況にある為。

徴税強化等税制改正への対応

地元(鹿児島県)での集客

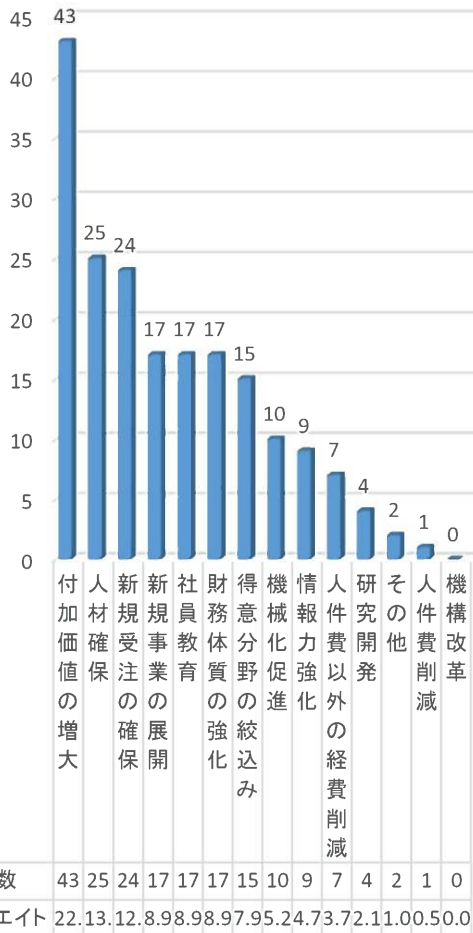
建物が17年程経っており修繕費等が増加傾向にあります。

パソコン等の設備投資の増加

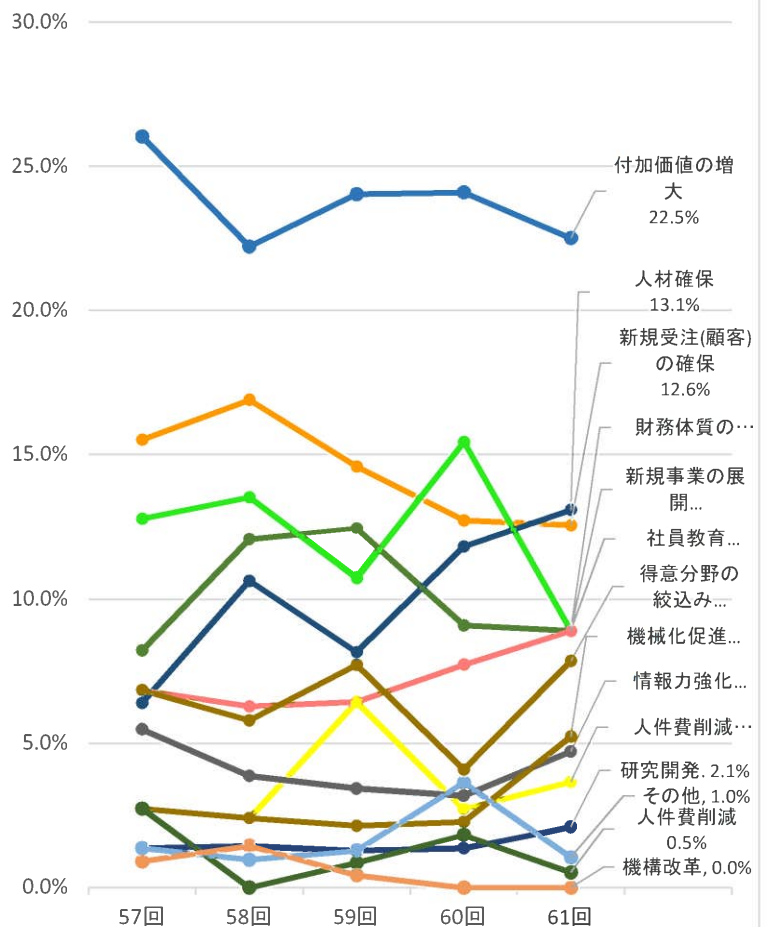
新サービスに企画

新規事業・新サービスの創出。

経営上の力点（景気動向調査第61回）



経営上の力点推移（景気動向調査第57回～61回）



	件数	ウエイト
付加価値の増大	43	22.5%
人材確保	25	13.1%
新規受注の確保	24	12.6%
新規事業の展開	17	8.9%
社員教育	17	8.9%
財務体質の強化	17	8.9%
得意分野の絞込み	15	7.9%
機械化促進	10	5.2%
情報力強化	9	4.7%
人件費以外の経費削減	7	3.7%
研究開発	4	2.1%
その他	2	1.0%
人件費削減	1	0.5%
機構改革	0	0.0%

	57回	58回	59回	60回	61回
新規受注(顧客)の確保	15.5%	16.9%	14.6%	12.7%	12.6%
付加価値の増大	26.0%	22.2%	24.0%	24.1%	22.5%
人材確保	6.4%	10.6%	8.2%	11.8%	13.1%
社員教育	8.2%	12.1%	12.4%	9.1%	8.9%
新規事業の展開	12.8%	13.5%	10.7%	15.5%	8.9%
財務体質の強化	6.8%	6.3%	6.4%	7.7%	8.9%
得意分野の絞込み	6.8%	5.8%	7.7%	4.1%	7.9%
人件費削減以外の経費削減	2.7%	2.4%	6.4%	2.7%	3.7%
情報力強化	5.5%	3.9%	3.4%	3.2%	4.7%
機械化促進	2.7%	2.4%	2.1%	2.3%	5.2%
研究開発	1.4%	1.4%	1.3%	1.4%	2.1%
人件費削減	2.7%	0.0%	0.9%	1.8%	0.5%
その他	1.4%	1.0%	1.3%	3.6%	1.0%
機構改革	0.9%	1.4%	0.4%	0.0%	0.0%

191

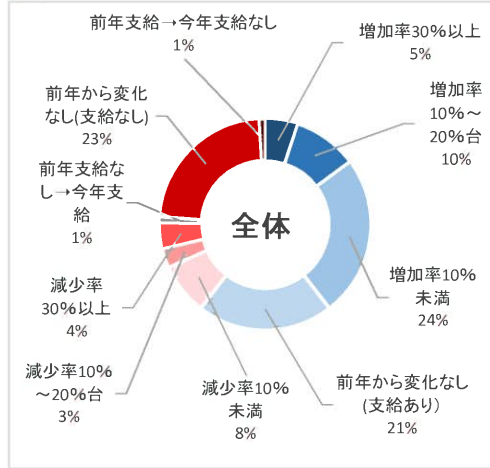
その他

対面式以外の普及方法の模索。

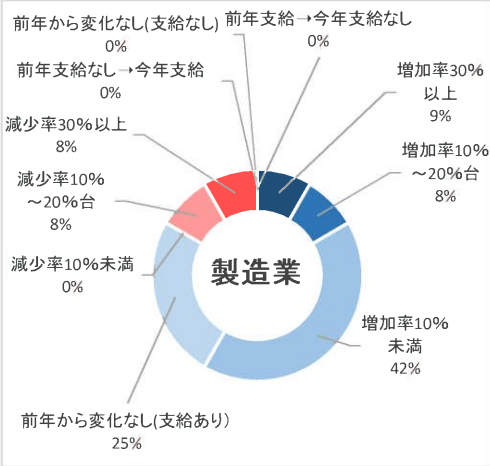
新規仕入先の開発

冬季賞与（総額）前年対比増減

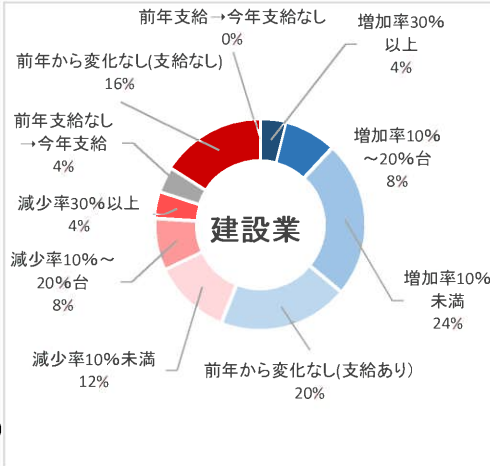
全体		
増加率30%以上	5	5%
増加率10%~20%台	10	10%
増加率10%未満	25	25%
前年から変化なし(支給あり)	21	21%
減少率10%未満	8	8%
減少率10%~20%台	3	3%
減少率30%以上	4	4%
前年支給なし→今年支給	1	1%
前年から変化なし(支給なし)	23	23%
前年支給→今年支給なし	1	1%
合計	101	



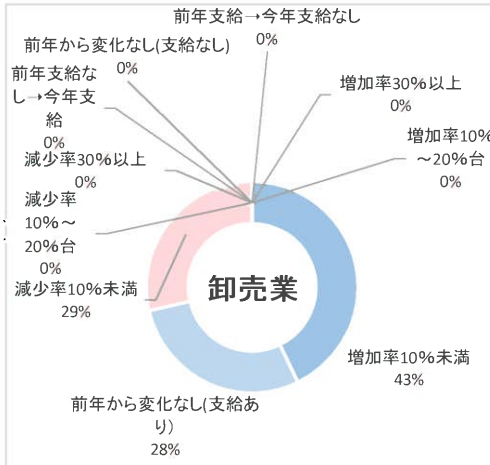
製造業		
増加率30%以上	1	8%
増加率10%~20%台	1	8%
増加率10%未満	5	42%
前年から変化なし(支給あり)	3	25%
減少率10%未満	0	0%
減少率10%~20%台	1	8%
減少率30%以上	1	8%
前年支給なし→今年支給	0	0%
前年から変化なし(支給なし)	0	0%
前年支給→今年支給なし	0	0%
合計	12	



建設業		
増加率30%以上	1	4%
増加率10%~20%台	2	8%
増加率10%未満	6	24%
前年から変化なし(支給あり)	5	20%
減少率10%未満	3	12%
減少率10%~20%台	2	8%
減少率30%以上	1	4%
前年支給なし→今年支給	1	4%
前年から変化なし(支給なし)	4	16%
前年支給→今年支給なし	0	0%
合計	25	



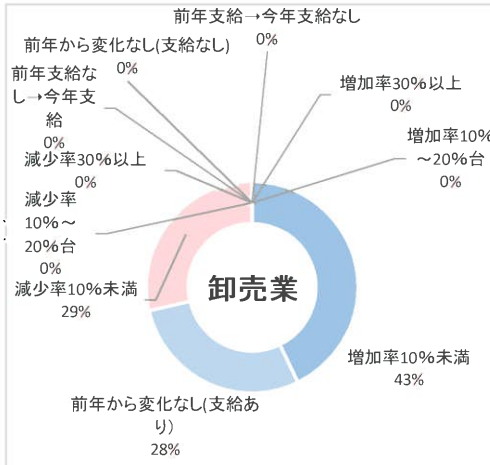
卸売業		
増加率30%以上	0	0%
増加率10%~20%台	0	0%
増加率10%未満	3	43%
前年から変化なし(支給あり)	2	29%
減少率10%未満	2	29%
減少率10%~20%台	0	0%
減少率30%以上	0	0%
前年支給なし→今年支給	0	0%
前年から変化なし(支給なし)	0	0%
前年支給→今年支給なし	0	0%
合計	7	



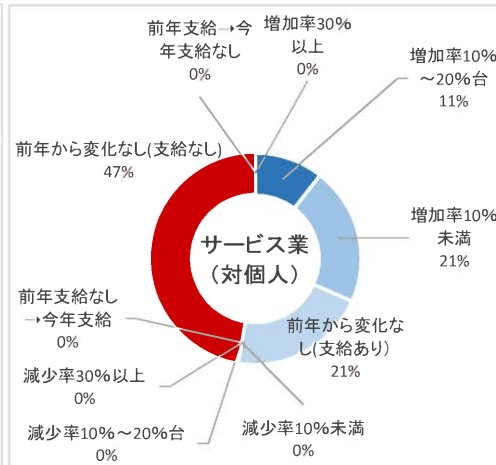
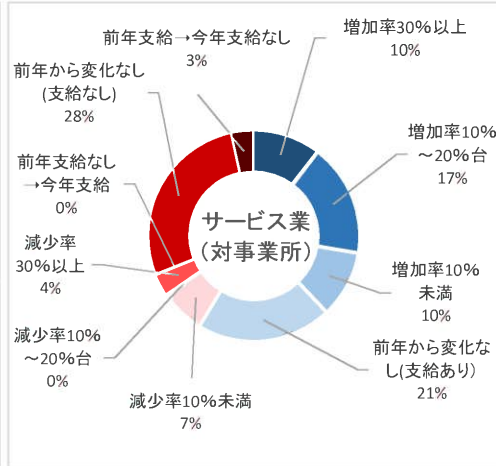
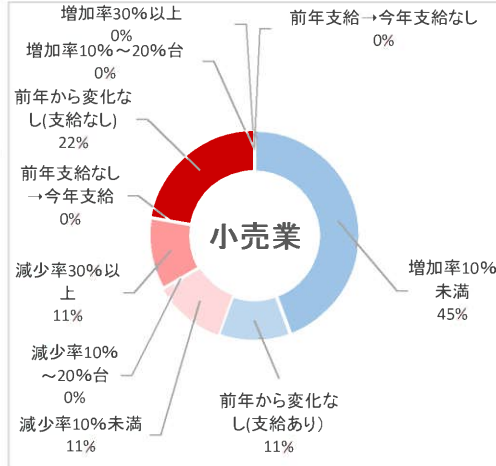
小売業		
増加率30%以上	0	0%
増加率10%~20%台	0	0%
増加率10%未満	4	44%
前年から変化なし(支給あり)	1	11%
減少率10%未満	1	11%
減少率10%~20%台	0	0%
減少率30%以上	1	11%
前年支給なし→今年支給	0	0%
前年から変化なし(支給なし)	2	22%
前年支給→今年支給なし	0	0%
合計	9	



サービス業(対事業所)		
増加率30%以上	3	10%
増加率10%~20%台	5	17%
増加率10%未満	3	10%
前年から変化なし(支給あり)	6	21%
減少率10%未満	2	7%
減少率10%~20%台	0	0%
減少率30%以上	1	3%
前年支給なし→今年支給	0	0%
前年から変化なし(支給なし)	8	28%
前年支給→今年支給なし	1	3%
合計	29	



サービス業(対個人)		
増加率30%以上	0	0%
増加率10%~20%台	2	11%
増加率10%未満	4	21%
前年から変化なし(支給あり)	4	21%
減少率10%未満	0	0%
減少率10%~20%台	0	0%
減少率30%以上	0	0%
前年支給なし→今年支給	0	0%
前年から変化なし(支給なし)	9	47%
前年支給→今年支給なし	0	0%
合計	19	



御社にとって何が次年度以降の経営に大きく影響を及ぼすと思われますか？(複数回答可)

	回答数	割合
人材確保	48	23.1%
新型コロナウイルス	38	18.3%
仕入価格の上昇	36	17.3%
新規顧客の開拓	34	16.3%
デジタル化	23	11.1%
価格競争	18	8.7%
原材料不足	7	3.4%
その他	3	1.4%
金利負担	1	0.5%



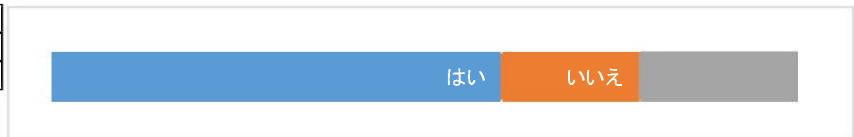
【その他】 208 100.0%

- パソコンやソフトの更新
- 官公庁の予算削減

物価高(インフレ)についてお尋ねします。

①仕入れ価格について、貴社の仕入れ価格は、高騰していますか？

	回答数	割合
はい	62	60.2%
いいえ	19	18.4%
仕入れがない、その他	22	21.4%
	103	100.0%



②前設問で「はい」と答えた方にお聞きします。商品価格に転嫁しましたか？

	回答数	割合
はい	32	51.6%
いいえ	25	40.3%
その他	5	8.1%
【その他】	62	100.0%

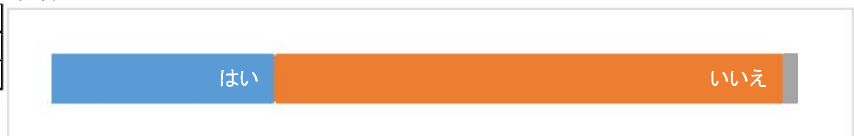


【その他】 62 100.0%

- 検討中
- 本部が管理しているため。
- 見積り金額に転嫁。ただし、契約済みのお客様には、要相談。
- する努力はしているが、全ては受け入れてもらえない。
- するように努力していますが、見積り競争の際は、削られる部分だと思います。

③仕入れ難について、貴社は、仕入れ難で、仕事に影響が出ていますか？

	回答数	割合
はい	28	29.8%
いいえ	64	68.1%
その他	2	2.1%
	94	100.0%



④前設問で「はい」と答えた方にお聞きします。仕入れ難解消の見込みはありますか？

	回答数	割合
はい	8	27.6%
いいえ	19	65.5%
その他	2	6.9%
	29	100.0%

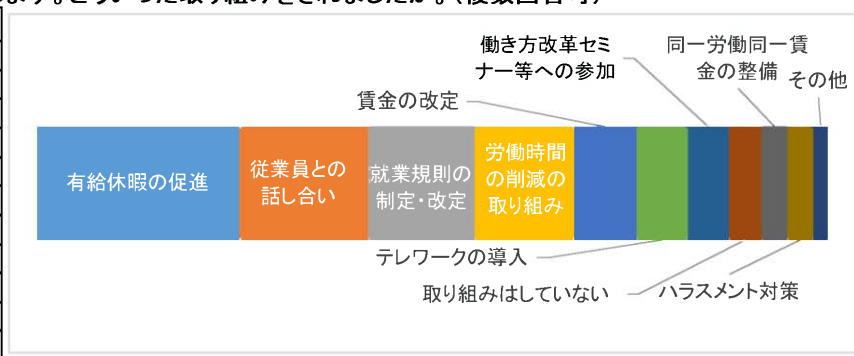


【その他】 29 100.0%

- 受注内容によるが、IT業界の人材、スキル不足は継続中。どのように必要な人材を集めるか情報収集含め、実行中。
- 発注をかけても、納期未定の回答。解消の見込み不明。
- 今回ここまで中国に頼っているのかと驚くことが多いです。価格が高くても国産での生産ができるものがあれば海外頼みにならないのだと思いますが、幅広い仕入先を持たないといけないと思っています。

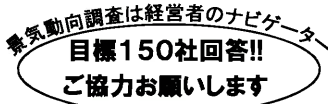
働き方改革の取り組み状況についてお尋ねします。どういった取り組みをされましたか。(複数回答可)

	回答数	割合
有給休暇の促進	55	25.6%
従業員との話し合い	35	16.3%
就業規則の制定・改定	29	13.5%
労働時間の削減の取り組み	27	12.6%
賃金の改定	17	7.9%
テレワークの導入	14	6.5%
働き方改革セミナー等への参	11	5.1%
取り組みはしていない	9	4.2%
同一労働同一賃金の整備	7	3.3%
ハラスメント対策	7	3.3%
その他	4	1.9%



【その他】 215 100.0%

- 働き方改革の先をいく
- 雇用方法を業務委託にしています
- 残業ゼロの取組(これまでもやっていましたが)
- 幹部関係者にて、各社内規定の検討開始。



第 61 回

景気動向調査アンケート

(今期は2021年9月～12月です)
締め切り 1月5日(水)



☆ この調査は全会員の皆様に送っております。分析結果は全会員に公開いたします。
☆ 尚、個々の調査データ内容は一切公表せず、集計担当者と事務局で保管いたします。(政策委員会)

以下 URL、または右 QR コードのリンク先よりご回答をお願いいたします。

回答 URL

<https://form.kintoneapp.com/public/form/show/787b5b14b2c661362b9a1c88cbabc257b9bda98b01c6f7290e86790fad994e4>
※FAX (099-259-4838) で回答される方は以下用紙をご使用ください。

氏名							企業名						
(1) あなたの会社の状況についてお答えください。 (該当するものに○印をつけてください)				業種	1、製造業 2、建設業 3、卸売業 4、小売業 5、サービス業 (a:対事業所向け b:対個人向け) 6、農水産業 事業内容 ()								
				(今期) 2021年9～12月の実績				(来期) 2022年1～4月の見通し					
1、業況		良い	変わらず	悪い			良い	変わらず	悪い				
		今期の業況について、前期(2021年5～8月)と比較してお聞かせ下さい。 ①好転 ②横ばい ③悪化											
2、売上		良い	変わらず	悪い			良い	変わらず	悪い				
3、収益		良い	変わらず	悪い			良い	変わらず	悪い				
4、資金繰り		良い	変わらず	悪い			良い	変わらず	悪い				
(2) 経営上の問題点 (上位2つまで選び、番号に○をつけてください)													
1、価格競争の激化 2、受注競争の激化 3、売上の減少 4、事業資金の借入難 5、仕入価格の上昇 6、人件費の増加 7、管理費等間接費の増加 8、金利負担の増加 9、従業員の不足 10、税負担の増加 11、その他 ()													
(3) 経営上の力点はどこに置かれていますか (下記の上位2つまで選び番号に○をつけてください)													
1、付加価値の増大 2、新規受注(顧客)の確保 3、新規事業の展開 4、得意分野の絞込み 5、人件費削減 6、人件費以外の経費節減 7、財務体質の強化 8、機械化促進 9、情報力強化 10、人材確保 11、社員教育 12、研究開発 13、機構改革 14、その他 ()													
(4) 冬季賞与(総額)についてお尋ねします。前年対比でご回答ください。													
【支給あり】 1、増加率10%未満 2、増加率10～20%台 3、増加率30%以上 4、減少率10%未満 5、減少率10～20%台 6、減少率30%以上 7、前年支給なし→今年支給 8、前年から変化なし 【支給なし】 9、前年支給→今年支給なし 10、前年から変化なし													
(5) 御社にとって何が次年度以降の経営に大きく影響を及ぼすと思われますか? (複数回答可)													
1、新型コロナウイルス 2、人材確保 3、新規顧客の開拓 4、仕入価格の上昇 5、原材料不足 6、価格競争 7、金利負担 8、デジタル化 9、その他 ()													
物価高(インフレ)についてお尋ねします。													
(6) 仕入れ価格について、貴社の仕入れ価格は、高騰していますか? 1、はい 2、いいえ 3、仕入れがない、その他 ()													
(7) 前設問で「はい」と答えた方にお聞きします。商品価格に転嫁しましたか? 1、はい 2、いいえ 3、その他 ()													
(8) 仕入れ難について、貴社は、仕入れ難で、仕事に影響が出ていますか? 1、はい 2、いいえ 3、その他 ()													
(9) 前設問で「はい」と答えた方にお聞きします。仕入れ難解消の見込みはありますか? 1、はい 2、いいえ 3、その他 ()													
(10) 働き方改革の取り組み状況についてお尋ねします。どういった取り組みをされましたか。(複数回答可)													
1、働き方改革セミナー等への参加 2、有給休暇の促進 3、同一労働同一賃金の整備 4、就業規則の制定・改定 5、従業員との話し合い 6、労働時間の削減の取り組み 7、テレワークの導入 8、ハラスメント対策 9、賃金の改定 10、その他 () 11、取り組みはしていない													

ご協力ありがとうございました。